

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月12日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 大
 コード番号 5900 URL http://www.daiken.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) (06) 6392-5551
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	9,987	4.2	601	5.3	607	4.3	353	17.9
23年2月期	9,580	△4.9	570	45.7	581	54.8	299	52.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	60.17	—	3.6	4.8	6.0
23年2月期	51.02	—	3.2	4.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	12,723	9,871	77.6	1,680.14
23年2月期	12,532	9,549	76.2	1,625.05

(参考) 自己資本 24年2月期 9,871百万円 23年2月期 9,549百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	589	△304	△370	794
23年2月期	694	△137	△340	879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	70	23.5	0.7
24年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	70	19.9	0.7
25年2月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		19.1	

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	10.8	200	35.9	200	25.6	100	74.8	17.02
通期	10,500	5.1	750	24.8	730	20.2	370	4.6	62.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年2月期	5,970,480 株	23年2月期	5,970,480 株
24年2月期	94,952 株	23年2月期	94,182 株
24年2月期	5,875,904 株	23年2月期	5,877,169 株

発行済株式数に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	18
(7) 重要な会計方針の変更	20
(8) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災により原子力災害、電力の制約、インフラ等に甚大な影響を受けました。タイの洪水では多くの企業で、生産活動や輸出採算の悪化等の影響に見まわれ、欧州債務危機では世界経済の減速や長引く円高、株安等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

建築金物業界におきましては、東日本大地震の影響で一時止まっていた工事などが年度末に向けてようやく動き出したことや、政府による住宅支援政策、また一部で堅調な民間設備投資により、当期間は新設住宅着工戸数に持ち直しが見られました。

また、オフィスビル等の建築需要は、都市型の大型開発物件は堅調に推移したものの、材料原価や需要に先行き不安な状況が続いていることから、本格的な回復には至らず、当業界の先行き需要に対するシェア確保のための企業間競争は厳しく、当業界での経営環境は依然として極めて厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社は主力の建築金物において、賃貸集合住宅向け及び高齢者向け医療施設などの増加の流れに対して、引き戸及び開き戸の引き込み装置や高気密・高断熱など省エネ機能タイプの点検口等の拡販に努力をしております。

また、比較的工期が短い中小のオフィスビルや賃貸集合住宅の新築及びリフォーム等の市場向けに付加価値の高いアルミ製軽量庇、木目調の外装ルーバーの製品開発を進めてまいりました。また、エクステリアでは、スチール製ゴミ置き場、自転車置き場ルーフ、設置面積を有効に活かせる垂直2段式昇降型自転車ラック等の製品開発を進めてまいりました。

生産部門では国内6拠点の工場で、それぞれ製品の物流コストや原材料費の見直し、在庫及び販売管理費の削減を継続、収益の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、前事業年度比4.2%増の99億87百万円となりました。利益面では、製造経費や販売管理費の削減に取り組み、営業利益は前事業年度比5.3%増の6億1百万円、経常利益は前事業年度比4.3%増の6億7百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損36百万円や固定資産除却損23百万円などが発生しましたが、前事業年度比17.9%増の3億53百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	9,837,447	104.5	98.5
不動産賃貸	149,691	91.4	1.5
合計	9,987,138	104.2	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、建築金物及びエクステリア等の主力製品の市場において、民間賃貸向け集合住宅の着工は堅調な回復が見られました。また、一般集合住宅の新築では、景気の低迷や震災の影響がありましたが回復が見られ、マンション販売は堅調に推移しており、引き続き新築着工戸数は回復傾向にあります。このような中、需給バランスを考慮した生産体制に留意しながらも、住宅メーカー向け商材開発及び営業活動の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は98億37百万円と前事業年度に比べ4億20百万円(4.5%)の増収、セグメント利益(営業利益)は11億21百万円と前事業年度に比べ73百万円(7.0%)の増益となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、法人向けテナントは安定した収益を確保するものの、収益の主力でありますワンルームマンションについては、法人需要や学生等の単身者世帯の縮小が続く中、中小の新築賃貸住宅との競争もあり、入居者の獲得に向け厳しい状況が続いております。その結果、売上高は1億49百万円と前事業年度に比べ14百万円(8.6%)の減収、セグメント利益(営業利益)は65百万円と前事業年度に比べ14百万円(18.3%)の減益となりました。

②次期の見通し

欧州危機や中東地域の政情不安から連鎖して、各種原材料やエネルギーの価格に悪影響を及ぼす懸念が強く、海外経済の回復が鈍化する兆しと我が国の経済は一服感がありますが、今後円安への動きなどもあって原材料高が懸念されます。各国の金融緩和等を背景に景気は押し上げられる傾向にあるものの、国内政策の先行きや景気の回復には不透明感が強い中、震災復興の予算は成立いたしました。その他の地域の公共投資予算は縮減の色合いが強く、建築関連の業界は依然として予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような経営環境の下ではありますが、高齢化社会や環境問題・住宅の高機能化など当社製品群の周辺ニーズの変化に配慮し、ユーザーの視線にたった商品開発を最重要課題のひとつと捉え、製造方法や販路を見直すなか、開発投資の集中を具現化することで付加価値の高い事業構造へ改善してまいり所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高105億円(前年比5.1%増)、経常利益7億30百万円(前年比20.2%増)、当事業年度純利益3億70百万円(前年比4.6%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ2億40百万円増加し、67億64百万円となりました。これは、売上高の増加に伴い売上債権が3億2百万円増加したことが主因であります。

(ロ) 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ49百万円減少し、59億59百万円となりました。これは、有形固定資産が札幌支店建替えなどの設備投資により1億91百万円増加したものの、減価償却等により3億13百万円減少したことが主因であります。

(ハ) 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ1億57百万円減少し、25億58百万円となりました。これは、短期借入金が返済により3億円減少したことが主因であります。

(ニ) 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ26百万円増加し、2億92百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が27百万円増加したことが主因であります。

(ホ) 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ3億22百万円増加し、98億71百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が当期純利益により3億53百万円増加したことが主因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ84百万円減少し、7億94百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ、主として仕入債務の増減額による支出が2億40百万円減少し、未払消費税等の増減額による支出が75百万円減少し、その他負債による増減額による支出が55百万円減少しました。しかしながら、売上債権の増減額による収入が4億54百万円減少したことなどから、1億4百万円減少し、5億89百万円の収入となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ、札幌支店の建て替え等により有形固定資産の取得による支出が86百万円増加し、有形固定資産の売却による収入が24百万円減少し、ソフトウェア等の取得により無形固定資産の取得による支出が17百万円増加したことなどから、1億66百万円支出が増加し、3億4百万円の支出となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ、借入金の純減少額が30百万円増加したことなどから、29百万円支出が増加し、3億70百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率	68.4%	66.7%	73.3%	76.2%	77.6%
時価ベースの自己資本比率	35.4%	14.3%	21.6%	18.1%	17.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9年	3.3年	0.4年	0.4年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.9倍	33.5倍	134.3倍	351.4倍	265.3倍

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営における重要政策の一つと考えており、長期に株式を保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするため1株当たり12円の安定的な配当に加え、1株当たり当期利益が65円を上回る場合は2円を配当することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、遺憾ながら1株当たり当期純利益が65円を割込む結果となりましたので、基本方針に従い、1株当たり12円としております。

次期の利益配当につきましても、遺憾ながら1株当たり当期純利益が65円を割込むと予想しておりますので、基本方針に従い、1株当たり12円とする予定です。

内部留保資金につきましては、企業基盤の強化及び設備投資等、将来の事業に備えることとし、事業の拡大に努めてまいります所存であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年5月27日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年5月27日提出)における「事業の内容」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正13年(1924年)の創業以来、金属製品の製造及び販売を通じて「社会のお役に立たせていただく」ことを経営の理念とし、常に消費者の立場に立った製品開発を行い、消費者のニーズに応えられる製品の提供に努めることを経営の基本としてまいりました。

近年、消費者は、製品の機能性だけでなく、環境との調和、美的感覚、快適性、安全性などを、より一層要望されるようになっており、当社製品にかけられる期待も大きいものがあります。当社といたしましては、開発・製造から販売への一貫体制の強化を図り、今後とも、さらに優れた製品を提供し、社会に貢献し続ける創造開発型の企業であることを基本方針とし、これからも、製品の安全性を重視し、安心して取引をしていただける信頼性の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社ではビジネスモデルの精度向上、収益性、投資効率等の観点から新製品売上高成長率、売上高経常利益率、株主資本当期純利益率(ROE)を重要な経営指標ととらえ、事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、上記経営方針に基づき、今後ますますニーズが高まる省エネルギー対策、高齢化社会におけるバリアフリー対策、セキュリティ対策を視野にした新製品の開発を進めることに注力してまいります。また、建築金物、外装用建材、エクステリア商品等の従来製品におきましても、安全性向上、施工性向上、廃棄物低減を進め、より一層改良された製品作りを推進し、総合的な品質の向上によって社会に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略の課題でもあります新製品の開発及び総合的な品質の向上において、スチール、アルミ、ステンレスや樹脂製品等の原材料価格の高騰が続くと想定され、企業間競争が激化する中で安定した製品供給のため、資材調達力の強化は重要な課題のひとつと認識しております。また、内部留保を活かしたコストダウンの為の設備投資や社員教育についても重要な課題として取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,614,810	1,529,975
受取手形	1,843,978	2,014,797
電子記録債権	11,918	31,150
売掛金	1,844,059	1,956,471
商品	3,503	6,631
製品	588,914	607,490
原材料	310,397	301,606
仕掛品	156,167	164,010
貯蔵品	22,163	24,757
前払費用	7,385	5,895
繰延税金資産	104,612	117,878
未収入金	14,994	2,393
その他	1,359	6,590
貸倒引当金	△742	△5,602
流動資産合計	6,523,522	6,764,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,673,430	5,771,339
減価償却累計額	△3,281,494	△3,391,877
建物(純額)	2,391,936	2,379,462
構築物	213,534	222,124
減価償却累計額	△159,368	△168,761
構築物(純額)	54,166	53,362
機械及び装置	1,991,622	2,004,572
減価償却累計額	△1,693,575	△1,780,205
機械及び装置(純額)	298,047	224,366
車両運搬具	46,698	50,807
減価償却累計額	△38,890	△40,355
車両運搬具(純額)	7,807	10,452
工具、器具及び備品	1,274,777	1,274,136
減価償却累計額	△1,181,819	△1,214,378
工具、器具及び備品(純額)	92,958	59,758
土地	2,187,454	2,184,844
建設仮勘定	13,490	169
有形固定資産合計	5,045,861	4,912,415
無形固定資産		
特許権	97	28
ソフトウェア	24,205	39,526

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
電話加入権	13,848	13,848
その他	5,825	5,321
無形固定資産合計	43,976	58,725
投資その他の資産		
投資有価証券	278,919	310,903
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	2,475	2,475
破産更生債権等	2,835	25
長期前払費用	9,976	7,409
繰延税金資産	22,575	59,084
保険積立金	482,882	494,560
会員権	100,400	75,753
その他	32,317	27,025
貸倒引当金	△33,459	△9,119
投資その他の資産合計	918,922	988,118
固定資産合計	6,008,760	5,959,259
資産合計	12,532,283	12,723,308
負債の部		
流動負債		
支払手形	346,545	449,322
買掛金	1,300,960	1,308,275
短期借入金	※1 300,000	※1 —
未払金	199,952	147,592
未払法人税等	200,970	251,703
未払消費税等	17,397	26,831
未払費用	125,381	126,762
預り金	28,217	28,290
前受収益	6,225	6,625
賞与引当金	162,000	180,000
役員賞与引当金	20,000	25,000
その他	8,782	8,384
流動負債合計	2,716,432	2,558,787
固定負債		
役員退職慰労引当金	200,675	227,825
その他	65,892	64,981
固定負債合計	266,567	292,806
負債合計	2,983,000	2,851,594

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金		
資本準備金	249,802	249,802
その他資本剰余金	596	596
資本剰余金合計	250,398	250,398
利益剰余金		
利益準備金	120,381	120,381
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,424	1,078
別途積立金	7,300,000	7,500,000
繰越利益剰余金	1,464,071	1,547,478
利益剰余金合計	8,885,877	9,168,938
自己株式	△53,898	△54,180
株主資本合計	9,563,901	9,846,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,619	25,033
評価・換算差額等合計	△14,619	25,033
純資産合計	9,549,282	9,871,713
負債純資産合計	12,532,283	12,723,308

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,416,990	9,837,447
不動産賃貸収入	163,826	149,691
売上高合計	9,580,816	9,987,138
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	584,060	592,418
当期製品製造原価	5,436,886	5,683,870
当期商品仕入高	392,561	400,690
当期製品仕入高	207,745	214,021
当期外注施工費	220,751	256,929
合計	6,842,005	7,147,929
他勘定振替高	※1 9,017	※1 9,502
商品及び製品期末たな卸高	592,418	614,122
商品及び製品売上原価	※2 6,240,570	※2 6,524,305
不動産賃貸原価	83,489	84,027
売上原価合計	6,324,059	6,608,333
売上総利益	3,256,757	3,378,805
販売費及び一般管理費	※3, ※4 2,686,114	※3, ※4 2,777,746
営業利益	570,642	601,059
営業外収益		
受取利息	550	224
受取配当金	6,976	10,461
保険配当金	7,450	2,023
仕入割引	3,597	3,533
助成金収入	16,618	10,905
受取補償金	5,062	2,819
雑収入	7,571	7,880
営業外収益合計	47,827	37,848
営業外費用		
支払利息	2,678	657
売上割引	22,919	21,798
為替差損	1,152	—
休止固定資産減価償却費	8,856	8,255
雑損失	877	939
営業外費用合計	36,485	31,651
経常利益	581,985	607,255

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,224	327
特別利益合計	1,224	327
特別損失		
投資有価証券評価損	—	36,805
減損損失	※5 43,461	※5 2,890
固定資産除却損	—	※6 23,396
その他	572	1,167
特別損失合計	44,033	64,259
税引前当期純利益	539,175	543,323
法人税、住民税及び事業税	244,850	263,046
法人税等調整額	△5,521	△73,298
法人税等合計	239,328	189,747
当期純利益	299,846	353,575

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	481,524	481,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	481,524	481,524
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	249,802	249,802
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	249,802	249,802
その他資本剰余金		
前期末残高	596	596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	596	596
資本剰余金合計		
前期末残高	250,398	250,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,398	250,398
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	120,381	120,381
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120,381	120,381
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,861	1,424
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△436	△346
当期変動額合計	△436	△346
当期末残高	1,424	1,078
別途積立金		
前期末残高	7,300,000	7,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	200,000
当期変動額合計	—	200,000
当期末残高	7,300,000	7,500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,234,315	1,464,071
当期変動額		
剰余金の配当	△70,526	△70,515
当期純利益	299,846	353,575
固定資産圧縮積立金の取崩	436	346
別途積立金の積立	—	△200,000
当期変動額合計	229,756	83,406
当期末残高	1,464,071	1,547,478
利益剰余金合計		
前期末残高	8,656,557	8,885,877
当期変動額		
剰余金の配当	△70,526	△70,515
当期純利益	299,846	353,575
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	229,320	283,060
当期末残高	8,885,877	9,168,938
自己株式		
前期末残高	△53,520	△53,898
当期変動額		
自己株式の取得	△377	△281
当期変動額合計	△377	△281
当期末残高	△53,898	△54,180
株主資本合計		
前期末残高	9,334,959	9,563,901
当期変動額		
自己株式の取得	△377	△281
剰余金の配当	△70,526	△70,515
当期純利益	299,846	353,575
当期変動額合計	228,942	282,778
当期末残高	9,563,901	9,846,680

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,469	△14,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,149	39,652
当期変動額合計	△11,149	39,652
当期末残高	△14,619	25,033
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,469	△14,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,149	39,652
当期変動額合計	△11,149	39,652
当期末残高	△14,619	25,033
純資産合計		
前期末残高	9,331,489	9,549,282
当期変動額		
自己株式の取得	△377	△281
剰余金の配当	△70,526	△70,515
当期純利益	299,846	353,575
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,149	39,652
当期変動額合計	217,792	322,430
当期末残高	9,549,282	9,871,713

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	539,175	543,323
減価償却費	335,313	325,911
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	36,805
減損損失	43,461	2,890
固定資産除却損	—	23,396
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,585	△19,479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,639	18,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	5,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,500	27,150
受取利息及び受取配当金	△7,527	△10,685
支払利息	2,678	657
固定資産売却損益 (△は益)	△132	329
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
為替差損益 (△は益)	9,895	△497
売上債権の増減額 (△は増加)	225,790	△299,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,469	△23,967
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125,021	115,440
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,867	34,434
その他の負債の増減額 (△は減少)	△50,328	4,996
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66,549	9,433
小計	915,142	793,949
利息及び配当金の受取額	7,631	10,732
利息の支払額	△1,976	△2,222
法人税等の支払額	△226,374	△212,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,423	589,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,116	△252,660
有形固定資産の除却による支出	—	△14,496
有形固定資産の売却による収入	24,570	—
無形固定資産の取得による支出	△7,762	△25,237
定期預金の預入による支出	△1,465,000	△1,465,000
定期預金の払戻による収入	1,465,000	1,465,000
投資有価証券の取得による支出	△5,181	△5,632
投資有価証券の売却による収入	—	20
貸付けによる支出	△5,590	△600
貸付金の回収による収入	6,140	450
その他の支出	△20,167	△15,433
その他の収入	36,107	9,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,998	△304,545

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	215,000	—
短期借入金の返済による支出	△365,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△120,000	—
自己株式の取得による支出	△377	△281
配当金の支払額	△70,405	△70,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,782	△370,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,870	500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205,771	△84,835
現金及び現金同等物の期首残高	674,039	879,810
現金及び現金同等物の期末残高	* 879,810	* 794,975

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (1)建物(建物付属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 (2)建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10年 また、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方式を採用しております。 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 (1)建物(建物付属設備は除く) 同左 (2)建物以外 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取補償金」の金額は、3,155千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は、572千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の資産の増減額」に含まれている「固定資産除却損」は、572千円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)												
<p>※1 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高めるため、取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,700,000千円	<p>※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,050,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,050,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	3,050,000千円
コミットメントラインの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	1,700,000千円												
当座貸越極度額の総額	3,050,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	3,050,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																												
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再加工のための振替高</td> <td style="text-align: right;">4,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用等</td> <td style="text-align: right;">1,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,017千円</td> </tr> </table>	再加工のための振替高	4,041千円	販売費及び一般管理費	3,744千円	営業外費用等	1,231千円	計	9,017千円	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再加工のための振替高</td> <td style="text-align: right;">4,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用等</td> <td style="text-align: right;">1,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,502千円</td> </tr> </table>	再加工のための振替高	4,636千円	販売費及び一般管理費	3,455千円	営業外費用等	1,410千円	計	9,502千円																												
再加工のための振替高	4,041千円																																												
販売費及び一般管理費	3,744千円																																												
営業外費用等	1,231千円																																												
計	9,017千円																																												
再加工のための振替高	4,636千円																																												
販売費及び一般管理費	3,455千円																																												
営業外費用等	1,410千円																																												
計	9,502千円																																												
<p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">△4,389千円</td> </tr> </table>	売上原価	△4,389千円	<p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">△1,664千円</td> </tr> </table>	売上原価	△1,664千円																																								
売上原価	△4,389千円																																												
売上原価	△1,664千円																																												
<p>※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費47%、一般管理費53%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">452,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">949,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">140,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">69,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">88,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">153,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,809千円</td> </tr> </table>	運搬費	452,212千円	給料手当	949,957千円	賞与引当金繰入額	83,076千円	法定福利費	140,742千円	退職給付費用	81,672千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,500千円	賃借料	69,749千円	減価償却費	88,531千円	研究開発費	153,158千円	役員賞与引当金繰入額	20,000千円	貸倒引当金繰入額	2,809千円	<p>※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費46%、一般管理費54%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">476,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">960,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">143,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">63,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">155,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,860千円</td> </tr> </table>	運搬費	476,603千円	給料手当	960,321千円	賞与引当金繰入額	100,529千円	法定福利費	143,142千円	退職給付費用	81,589千円	役員退職慰労引当金繰入額	51,150千円	賃借料	63,297千円	減価償却費	83,282千円	研究開発費	155,485千円	役員賞与引当金繰入額	25,000千円	貸倒引当金繰入額	4,860千円
運搬費	452,212千円																																												
給料手当	949,957千円																																												
賞与引当金繰入額	83,076千円																																												
法定福利費	140,742千円																																												
退職給付費用	81,672千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,500千円																																												
賃借料	69,749千円																																												
減価償却費	88,531千円																																												
研究開発費	153,158千円																																												
役員賞与引当金繰入額	20,000千円																																												
貸倒引当金繰入額	2,809千円																																												
運搬費	476,603千円																																												
給料手当	960,321千円																																												
賞与引当金繰入額	100,529千円																																												
法定福利費	143,142千円																																												
退職給付費用	81,589千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	51,150千円																																												
賃借料	63,297千円																																												
減価償却費	83,282千円																																												
研究開発費	155,485千円																																												
役員賞与引当金繰入額	25,000千円																																												
貸倒引当金繰入額	4,860千円																																												
<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は153,158千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は155,485千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																																												
<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">厚生施設</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: center;">兵庫県加西市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した遊休資産は、売却予定であったため、帳簿価額を売却予定額まで減額し、減損損失(43,461千円)として特別損失に計上しております。内訳は、土地(41,139千円)、建物(1,543千円)、その他(778千円)であります。</p>	用途	種類	場所	厚生施設	土地・建物	兵庫県加西市	<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">厚生施設</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: center;">横浜市戸塚区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した遊休資産は、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対し時価が著しく下落したため、当該減少額(2,890千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、固定資産税評価額等を参考として評価しております。</p>	用途	種類	場所	厚生施設	土地・建物	横浜市戸塚区他																																
用途	種類	場所																																											
厚生施設	土地・建物	兵庫県加西市																																											
用途	種類	場所																																											
厚生施設	土地・建物	横浜市戸塚区他																																											
	<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">14,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">23,396千円</td> </tr> </table>	建物	8,533千円	構築物	182千円	撤去費用等	14,680千円	計	23,396千円																																				
建物	8,533千円																																												
構築物	182千円																																												
撤去費用等	14,680千円																																												
計	23,396千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,238	944	—	94,182

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 944株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 定時株主総会	普通株式	70,526	12.00	平成22年2月28日	平成22年5月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	70,515	12.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,182	770	—	94,952

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 770株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	70,515	12.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	70,506	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)
現金及び預金勘定 1,614,810千円	現金及び預金勘定 1,529,975千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 735,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 735,000千円
現金及び現金同等物 879,810千円	現金及び現金同等物 794,975千円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に販売部門を統括する営業本部と製造部門を統括する製造管理部を置き、両部門で情報を密に交換し包括的な戦略を立案し、建築関連製品における事業活動を展開しております。また、本社総務部では、不動産賃貸の管理を行っております。

従って、当社は、主たる事業である「建築関連製品」と「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「建築関連製品」は、ドアハンガーなどの建築金物、物置などのエクステリア製品やアルミ型材を利用した外装用建材などの製造販売及び取付けを行っております。

「不動産賃貸」は、単身者向け賃貸マンション及び貸店舗を運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「4. 財務諸表、(6)重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	損益計算書 計上額(注)2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,837,447	149,691	9,987,138	—	9,987,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,837,447	149,691	9,987,138	—	9,987,138
セグメント利益	1,121,458	65,663	1,187,122	△586,063	601,059
その他の項目					
減価償却費	259,701	33,396	293,097	24,558	317,655

(注) 1. セグメント利益の調整額△586,063千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
杉田エース株式会社	1,957,776	建築関連製品

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,625円05銭	1株当たり純資産額 1,680円14銭
1株当たり当期純利益 51円02銭	1株当たり当期純利益 60円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,549,282千円	9,871,713千円
普通株式に係る純資産額	9,549,282千円	9,871,713千円
普通株式の発行済株式数	5,970,480株	5,970,480株
普通株式の自己株式数	94,182株	94,952株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	5,876,298株	5,875,528株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益		
(1) 損益計算書上の当期純利益	299,846千円	353,575千円
(2) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
差引普通株式に係る当期純利益	299,846千円	353,575千円
2 普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株式数		
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳		
普通株式	5,877,169株	5,875,904株
普通株式の期中平均株式数	5,877,169株	5,875,904株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(沢建商株式会社の株式の取得の中止) 平成23年 3月17日開催の取締役会において、同社株式取得手続きの中止を決議いたしました。</p> <p>(1)取得中止の理由 当社は、平成22年12月17日開催の取締役会において、沢建商株式会社が属する建築業界での営業力におけるシナジー効果を目的として、同社を100%子会社化することを決議しました。</p> <p>しかし、その後の手続き過程において、双方間の経営管理に関する様々なシステムの違いについて、マネジメント統合のためのコストと時間が当初見込みより多大に必要となることが判明し、その解消に向け双方協議してまいりましたが解消し得ず、双方の円満なる合意のもとに株式取得手続きを中止しました。</p> <p>(2)業績に与える影響 この株式取得の中止が当社の業績に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントのうち、建築関連製品において生産活動を行っており、当事業年度における生産活動を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
品目					
建築金物	2,340,018	43.0	2,376,834	41.8	36,815
外装用建材	673,523	12.4	843,645	14.9	170,121
エクステリア	2,367,781	43.6	2,405,612	42.3	37,831
その他	55,562	1.0	57,777	1.0	2,215
建築関連製品計	5,436,886	100.0	5,683,870	100.0	246,983

- (注) 1 金額については、製造原価で記載しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 建築関連製品計の前事業年度比は、前事業年度の数値を当事業年度より適用しているセグメント区分で集計し、算出しております。

② 受注実績

セグメントのうち、建築関連製品の外装パネルについては受注生産を行っており、当事業年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品 目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
外装用建材				
外装パネル	78,449	81.9	3,260	17.9

- (注) 1 当社は、外装用建材の外装パネル以外の品目は見込生産で行っております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
品目					
建築金物	4,186,276	43.7	4,311,773	43.2	125,497
外装用建材	1,246,140	13.0	1,508,861	15.1	262,720
エクステリア	3,222,562	33.6	3,224,194	32.3	1,631
その他	762,010	8.0	792,617	7.9	30,607
建築関連製品 計	9,416,990	98.3	9,837,447	98.5	420,457
不動産賃貸計	163,826	1.7	149,691	1.5	△14,135
合 計	9,580,816	100.0	9,987,138	100.0	406,321

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
杉田エース株式会社	1,797,413	18.8	1,957,776	19.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメントごとの前事業年度比は、前事業年度の数値を当事業年度より適用しているセグメント区分で集計し、算出しております。

(2) 役員の変動(平成24年 3月 7日開示済み)

①代表者の変動(平成24年 5月24日付予定)

1. 退任予定代表取締役

代表取締役会長 藤岡 秀一

②その他の役員の変動(平成24年 5月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役製造管理部長 北川 淳二(現 執行役員製造管理部 部長)

取締役総務部長 北脇 昭 (現 執行役員総務部長)

2. 退任予定取締役

取締役製造管理部長 仲川 昌則

取締役製造管理部部長 田井 誠二郎